

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門管掌兼 (氏名) 中尾 晴一郎
 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

上場取引所 名

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,694	23.4	31	88.7	58	79.9	26	78.9
21年3月期第2四半期	4,824		280		292		125	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	2.58	
21年3月期第2四半期	12.29	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
22年3月期第2四半期	10,645		6,275		54.6	566.54
21年3月期	11,445		6,223		50.4	562.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,813百万円 21年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		4.00		4.00	8.00
22年3月期		2.50			
22年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,800	21.0	30	95.0	50	91.8	40	78.8	3.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,909,828株	21年3月期	12,909,828株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,649,067株	21年3月期	2,660,052株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,256,367株	21年3月期第2四半期	10,182,650株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的金融危機、世界的同時不況に対して、各国政府が大規模な景気浮揚策を実施したことにより、悪化傾向に歯止めがかかってまいりました。しかし、設備投資および消費の低迷は続き、雇用情勢も厳しい状況にあり、更には円高が企業収益回復にマイナス影響を及ぼすなど、依然として不透明な環境のなか推移しました。

耐火物業界においては、その主要販売先である鉄鋼業界の生産高は今年1～3月を底に持ち直し傾向にあるものの依然厳しい状態が続いており、特に当社耐火物の主要販売先であるセメント業界においては、生産高で25ヶ月、販売高で26ヶ月連続の前年比マイナスが続き、未だ本格的な回復見込みが困難な厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは耐火物事業、プラント事業、建材及び舗装用材事業の各事業において、受注の確保に全力を傾注するとともに、役員報酬削減等の経費節減策及び各種コストダウン対策を講じてまいりましたが、主要顧客の需要と設備投資意欲の低迷、公共事業の減少傾向などの影響を跳ね返すには至らず、厳しい経営を余儀なくされました。

この結果、売上高は3,694百万円(前年同期比23.4%減)、営業利益は31百万円(前年同期比88.7%減)、経常利益は58百万円(前年同期比79.9%減)、四半期純利益は26百万円(前年同期比78.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の状況]

流動資産は、売上債権の減少などにより、全体としては7,438百万円(前連結会計年度末比860百万円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、全体としては3,206百万円(前連結会計年度末比59百万円増)となりました。その結果、資産合計では、10,645百万円(前連結会計年度末比800百万円減)となりました。

[負債の状況]

流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより、全体としては3,044百万円(前連結会計年度末比859百万円減)となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,325百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となりました。その結果、負債合計では、4,369百万円(前連結会計年度末比853百万円減)となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより6,275百万円(前連結会計年度末比52百万円増)となり、自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年8月11日の第1四半期決算発表時に公表いたしました平成22年3月期の通期連結業績予想及び平成21年5月15日の決算発表時に公表いたしました平成22年3月期の通期個別業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日(平成21年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,755	2,141,089
受取手形及び売掛金	2,457,820	3,772,313
有価証券	8,804	8,796
たな卸資産	2,136,294	2,065,872
その他	363,471	321,325
貸倒引当金	6,295	10,338
流動資産合計	7,438,850	8,299,058
固定資産		
有形固定資産	1,604,842	1,579,941
無形固定資産	30,839	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	934,724	843,571
その他	692,620	750,619
貸倒引当金	56,802	55,576
投資その他の資産合計	1,570,541	1,538,614
固定資産合計	3,206,223	3,146,756
資産合計	10,645,074	11,445,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,063	2,090,893
短期借入金	1,030,000	1,030,000
未払法人税等	22,063	90,330
賞与引当金	202,560	218,310
役員賞与引当金	3,300	21,550
製品保証引当金	20,200	39,300
工事損失引当金	5,974	17,919
その他	387,957	395,814
流動負債合計	3,044,118	3,904,117
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	559,724	560,903
役員退職慰労引当金	199,635	191,625
その他	165,769	165,896
固定負債合計	1,325,129	1,318,425
負債合計	4,369,247	5,222,542

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	418,754
利益剰余金	5,024,036	5,035,296
自己株式	596,912	597,557
株主資本合計	5,723,643	5,733,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,506	36,264
評価・換算差額等合計	89,506	36,264
少数株主持分	462,676	453,514
純資産合計	6,275,826	6,223,272
負債純資産合計	10,645,074	11,445,814

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,824,695	3,694,273
売上原価	3,750,751	2,939,859
売上総利益	1,073,943	754,413
販売費及び一般管理費	793,341	722,579
営業利益	280,601	31,834
営業外収益		
受取利息	1,590	1,346
受取配当金	14,719	12,565
補助金収入	-	16,309
その他	6,261	7,873
営業外収益合計	22,572	38,095
営業外費用		
支払利息	9,332	10,393
その他	1,105	576
営業外費用合計	10,437	10,970
経常利益	292,736	58,959
特別利益		
投資有価証券売却益	16,288	4,641
役員退職慰労引当金戻入額	15,671	-
工事損失引当金戻入額	-	9,346
その他	8,707	6,225
特別利益合計	40,667	20,212
特別損失		
たな卸資産評価損	55,013	-
投資有価証券評価損	-	6,132
その他	2,195	246
特別損失合計	57,209	6,379
税金等調整前四半期純利益	276,194	72,792
法人税、住民税及び事業税	56,882	17,686
法人税等調整額	70,350	21,846
法人税等合計	127,233	39,532
少数株主利益	23,836	6,845
四半期純利益	125,124	26,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,194	72,792
減価償却費	110,523	107,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,919	2,816
賞与引当金の増減額(は減少)	8,116	15,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,550	18,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,958	19,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,646	11,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,883	1,178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	103,205	8,010
受取利息及び受取配当金	16,310	13,912
支払利息	9,332	10,393
投資有価証券売却損益(は益)	16,288	4,641
売上債権の増減額(は増加)	39,501	1,314,493
たな卸資産の増減額(は増加)	357,508	70,422
仕入債務の増減額(は減少)	19,325	718,829
前払費用の増減額(は増加)	36,942	31,431
前受金の増減額(は減少)	175,878	5,397
未払金の増減額(は減少)	113,285	79,943
未払消費税等の増減額(は減少)	26,464	51,574
その他	6,055	40,771
小計	52,443	586,822
利息及び配当金の受取額	16,310	13,912
利息の支払額	8,322	10,005
法人税等の支払額	14,159	84,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,614	506,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	253,503
定期預金の払戻による収入	-	173,377
有形固定資産の取得による支出	42,836	136,600
投資有価証券の取得による支出	35,178	6,923
投資有価証券の売却による収入	24,014	7,675
その他	7,410	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,411	211,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	37,251	37,526
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	6,384	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,201	37,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,794	257,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951	2,022,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,157	2,280,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,074,088	1,543,459	1,176,530	30,616	4,824,695		4,824,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,161		3,055	5,321	81,538	(81,538)	
計	2,147,250	1,543,459	1,179,585	35,937	4,906,233	(81,538)	4,824,695
営業利益 (又は営業損失)	155,980	105,561	20,570	912	281,200	(598)	280,601

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「耐火物」は30,326千円減少、「プラント」は20,065千円減少、「建材及び舗装用材」は5,221千円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「耐火物」は7,761千円減少、「プラント」は28千円減少、「建材及び舗装用材」は920千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,778,509	985,336	901,930	27,723	773	3,694,273		3,694,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,303		5,662	5,275	45	98,286	(98,286)	
計	1,865,812	985,336	907,592	32,999	818	3,792,560	(98,286)	3,694,273
営業利益 (又は営業損失)	19,996	23,764	22,256	15,484	603	37,591	(5,757)	31,834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は27,723千円減少し、営業利益は15,484千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。